



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	94,644	25.4	9,244	112.1	7,468	170.2	6,170	249.8
2021年3月期第1四半期	75,450	△6.7	4,359	△16.7	2,764	△36.3	1,764	5.6

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 8,583百万円（193.7%） 2021年3月期第1四半期 2,922百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	69.45	-
2021年3月期第1四半期	19.86	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	492,422	193,555	38.7	2,146.41
2021年3月期	491,188	188,635	37.8	2,090.47

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 190,698百万円 2021年3月期 185,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	8.2	29,000	8.8	24,000	15.9	13,000	209.4	146.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一 社 （社名）一、除外 1 社 （社名）東洋紡フィルムソリューション株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	89,048,792株	2021年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	203,765株	2021年3月期	203,350株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	88,845,220株	2021年3月期1Q	88,811,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国では景気拡大が継続し、米国では新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及により経済活動が再開し、景気回復が加速されました。また、米国、中国、日本など各国で大規模な金融緩和策を継続し、景気回復を下支えしました。そのような中、国内では、ワクチンの普及が遅れ、景気停滞感が強まりましたが、年度後半には、ワクチンの普及とともに景気回復が予想されます。今後は、足元の新型コロナウイルス変異株の流行により、世界経済活動の回復が遅れることが懸念され、景気の先行きに不透明感が増しています。

こうした事業環境のもと、「フィルム・機能マテリアル」では、堅調な市況を背景に、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”の新ライン（3号機）、およびセラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”の新加工設備の本格稼働により、販売を伸ばしました。「モビリティ」では、新型コロナウイルス禍からの世界的な自動車需要の回復に伴い、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布の販売は、堅調に推移しました。「生活・環境」では、スーパー繊維は、新型コロナウイルス禍から需要が回復してきた一方、長繊維スパンボンドやポリエステル短繊維は、原料高の影響を受けました。「ライフサイエンス」では、世の中のPCR検査需要に応え、PCR検査用原料や試薬が販売を伸ばしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比192億円（25.4%）増の946億円となり、営業利益は同49億円（112.1%）増の92億円、経常利益は47億円（170.2%）増の75億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同44億円（249.8%）増の62億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

(フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、工業用フィルム事業、機能マテリアル事業が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、巣ごもり需要は継続しましたが、前年度の火災事故による販売減少、および原料価格高騰の影響を受け、苦戦しました。

工業用フィルムは、堅調な市況を背景に、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、およびセラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”が、各々新ラインの本格稼働により販売を伸ばしました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”は、国内外で販売が堅調に推移しました。また、水現像型感光性印刷版を扱う光機能材料事業は、中国・欧州向けの販売を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比94億円（26.0%）増の457億円、営業利益は同29億円（73.9%）増の68億円となりました。

(モビリティ)

当セグメントは、新型コロナウイルス禍からの世界的な自動車需要の回復に伴い、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布の販売が堅調に推移した結果、増収し営業損失が縮小しました。

エンジニアリングプラスチックは、国内・海外ともに販売が回復し、堅調でした。

エアバッグ用基布は、販売は回復したものの、原料価格の急騰により販売価格とのスプレッドが縮小し、苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比43億円（63.0%）増の111億円、営業損失は5億円となりました（前年同期は営業損失7億円）。

(生活・環境)

当セグメントは、長繊維スパンボンドやポリエステル短繊維などは、原料高の影響を受けましたが、スーパー繊維は、新型コロナウイルス禍から需要が回復してきました。その結果、増収増益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置は、新型コロナウイルス禍で、前年度の営業活動が停滞したことによる受注減少が影響し、苦戦しました。

不織布事業では、長繊維スパンボンドは、前年同期に比べ販売を伸ばしましたが、原料高の影響を受けました。機能フィルターは、マスク向けの販売が減少しましたが、空気清浄機や自動車関連製品の販売が堅調でした。

繊維機能材事業では、スーパー繊維は、“イザナス”が釣糸用途やロープ用途の販売が堅調に推移し、“ツヌーガ”は世界各地での工場稼働の回復に伴い、耐切創手袋の販売が伸びました。ポリエステル短繊維は、原料高の影響を受けましたが、機能性クッション材“ブレスエアー”は、寝装用途の販売が堅調に推移しました。

衣料繊維事業では、新型コロナウイルス禍による店頭販売の不振などが影響し、スポーツ用途、ユニフォーム用途、中東向け特化生地は、販売が回復しませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比48億円（21.1%）増の277億円、営業利益は同11億円（338.0%）増の15億円となりました。

（ライフサイエンス）

当セグメントは、新型コロナウイルス禍が収束しない中、PCR検査関連製品の需要が拡大し、増収増益となりました。

バイオ事業では、PCR検査用原料・試薬、遺伝子検査装置・診断薬の販売が拡大しました。

医薬品製造受託事業は、GMP対応のため、操業を一時停止した影響により低調でした。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比11億円（18.0%）増の75億円となり、営業利益は同9億円（86.6%）増の19億円となりました。

（不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比5億円（15.4%）減の26億円、営業利益は同1億円（19.4%）減の4億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比12億円（0.3%）増の4,924億円となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方で、棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加、および投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比37億円（1.2%）減の2,989億円となりました。これは主として借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金などの増加により前年度末比49億円（2.6%）増の1,936億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、最近の動向を踏まえ、2021年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。詳細は本日（2021年8月5日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,695	26,072
受取手形及び売掛金	85,182	82,356
電子記録債権	8,709	9,422
商品及び製品	45,785	47,715
仕掛品	11,480	12,842
原材料及び貯蔵品	19,045	20,731
その他	8,203	10,783
貸倒引当金	△136	△180
流動資産合計	212,963	209,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,227	54,961
機械装置及び運搬具（純額）	56,053	55,502
土地	93,169	93,157
その他（純額）	21,191	23,473
有形固定資産合計	224,640	227,093
無形固定資産	4,674	4,557
投資その他の資産		
その他	49,760	51,888
貸倒引当金	△849	△856
投資その他の資産合計	48,911	51,032
固定資産合計	278,225	282,682
資産合計	491,188	492,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,879	40,710
電子記録債務	4,881	5,704
短期借入金	40,767	40,024
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,107	7,688
引当金	4,743	2,270
その他	20,067	20,919
流動負債合計	131,444	127,315
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	77,046	77,346
役員退職慰労引当金	241	226
環境対策引当金	31	30
退職給付に係る負債	18,288	18,159
その他	30,503	30,790
固定負債合計	171,109	171,551
負債合計	302,553	298,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,202	32,202
利益剰余金	64,351	66,871
自己株式	△294	△295
株主資本合計	147,989	150,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	8,933
繰延ヘッジ損益	11	△2
土地再評価差額金	42,708	42,697
為替換算調整勘定	△11,052	△10,462
退職給付に係る調整累計額	△965	△976
その他の包括利益累計額合計	37,740	40,191
非支配株主持分	2,906	2,857
純資産合計	188,635	193,555
負債純資産合計	491,188	492,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	75,450	94,644
売上原価	55,397	68,571
売上総利益	20,053	26,073
販売費及び一般管理費	15,694	16,829
営業利益	4,359	9,244
営業外収益		
受取配当金	246	220
持分法による投資利益	168	113
その他	360	263
営業外収益合計	773	596
営業外費用		
支払利息	338	317
操業休止費用	700	358
その他	1,330	1,697
営業外費用合計	2,368	2,372
経常利益	2,764	7,468
特別利益		
固定資産売却益	94	—
特別利益合計	94	—
特別損失		
固定資産処分損	362	279
有価証券売却損	—	185
その他	92	—
特別損失合計	454	464
税金等調整前四半期純利益	2,404	7,004
法人税等	799	878
四半期純利益	1,605	6,126
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	△44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,764	6,170

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,605	6,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,073	1,898
繰延ヘッジ損益	5	△13
為替換算調整勘定	185	437
退職給付に係る調整額	198	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	146
その他の包括利益合計	1,318	2,457
四半期包括利益	2,922	8,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,065	8,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△142	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引においては、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,308	6,786	22,922	6,341	997	73,355	2,095	75,450	—	75,450
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15	4	45	8	99	170	2,630	2,800	△2,800	—
計	36,323	6,790	22,967	6,349	1,096	73,525	4,725	78,250	△2,800	75,450
セグメント利益 又は損失 (△)	3,914	△653	340	998	391	4,990	84	5,074	△715	4,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△715百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△759百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,734	11,061	27,750	7,482	969	92,997	1,647	94,644	—	94,644
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42	5	96	13	100	256	2,330	2,586	△2,586	—
計	45,777	11,066	27,846	7,495	1,069	93,253	3,977	97,230	△2,586	94,644
セグメント利益 又は損失 (△)	6,808	△458	1,489	1,862	316	10,017	66	10,083	△839	9,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△839百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△911百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。